

2020年3月18日 10月14日・15日改訂 17日・18日三訂

頭の整理 補遺 12

竹濤軒

財務省文書の書き換えを強制され自責の念から自ら命を絶った近畿財務局の方の遺書が公開された。

相澤冬樹「森友自殺財務省職員遺書全文公開「すべて佐川局長の指示です」」『週刊文春』2020年3月26日号

近畿財務局が本省理財局の犠牲になり、同氏が近畿財務局の犠牲となったことが具体的に克明に記されている。遺族の証言により同氏死後の財務省関係者の遺族への酷い仕打ちも明らかにされている。

これまで検討してきた事実関係に関しては、従来認識に大きな変更を迫るような重要情報は含まれていない。とはいえ、ここに記された佐川理財局長の財務省内における権力の大きさは予想以上であった。また、遺族の証言により麻生財務大臣に諛う財務官僚の姿勢を知ることが出来た。

ただ、佐川理財局長の過剰防衛の背後に、野党・マスコミによる安倍夫人まで巻き込む安倍政権への過剰な攻撃があるという大局的構図の認識も忘れる必要はない。勿論、佐川氏を弁護する気は全く無い。

自殺した近畿財務局職員の妻が大阪地裁に提出した録音データの記録に2019年3月に元上司と面会した際の詳細なやりとりが含まれていることを毎日新聞が伝え、その内容を紹介している。これまでの認識をくつがえすような情報は含まれていない。国有地の値引きに安倍首相が関与していないこと（近畿財務局と大阪航空局のやり取りのなかで決められた）、公文書の書き換えの責任者が佐川理財局長であったことが確認できる。

「森友「改ざんは佐川さんの判断」自殺した財務局職員の上司が妻に「値引き確証ない」」
毎日新聞 2020/10/14 09:06

<https://mainichi.jp/articles/20201014/k00/00m/040/016000c>

2020年10月15日閲覧

『毎日新聞』が録音データを文字起こししているのので下記に引用する（強調筆者）。

自殺した元職員の方が改ざんの経緯について書き残したファイルが存在する（した）ことが語られている。近畿財務局が財務省本庁の指示に従ってどのように改ざんを進めたかについてすべての指示と対応が詳細に記されているとのことである。元の文書と書き換え後の文書が既に公表されている以上、このファイルによってこの問題の構図について新しい認識が得られるとは思えない。ただ、もしこのファイルが国側にあるのであれば*元職員の方の良心の証として国側がそれを公表することは意味があると思う。

*この発言だけからはこのファイルがどこにあるのかは判然としない。上司が瞥見しただけというのであるから、公的な記録文書というよりは個人的な覚書のような印象であり、上司も所在を知らないようである。簡単には出てこないかもしれない。

改ざんについて

・初めから赤木さんは改ざんに抵抗していました。正直、涙を流しながら抵抗していた。本省（財務省）に、僕自身も抵抗はしていたんですけども、止めきれなかった。

・（赤木さんが改ざんの経緯について記したファイルを）パラッとだけ見たんです。「めっちゃきれいに整理してあるわ」と。全部書いてあるやんと。どこがどうで、何がどういう本省の指示かっていうこと。これ見てもうたら、我々がどういう過程でやったかというのが全部分かる。

・なんか変な口ごもった話になったら申し訳ないですけど、もちろん（改ざんの）判断は佐川さんの判断です。

・（改ざんを）手放しでは受け入れてはないです。抵抗はしました。やる必要もないと思っていましたし。僕自身もやはりあの当時、かなり追い込まれているところもあって。赤木さんと同じように、朝遅くまで仕事をして。何人けがするかわからないような状況の中で、「少しでも野党から突っ込まれるようなことを消したい」ということでやりました。そこはもう追い詰められた状況の中で、少しでも作業量を減らすためにやった。僕自身はそういう理解です。当時、「なんで国会議員の名前を消さなあかんねん」みたいなのはあったんですけど、僕自身も少し引け目はありました。

安倍晋三前首相の関与について

・僕は安倍さんとかから（国有地売却について）声がかかったら、正直売るのはやめていると思います。だから、あの人らに言われて減額するとか、そういうようなことは一切ないです。

・そんたくとかって言葉が出てますが、そんなことはしてません。そういうことをしたというのであれば、僕は検察でもお話しして、背任でも何でも、ろ

う屋にでも入ります。

国有地の売却額について

・(値引きの根拠となる) 地下埋設物がどれだけ埋まっていて、どれだけの(撤去)費用がかかって、どれだけ売り払い価格から控除しなければならないかというところを、自分たちは最後まで調べようと努力したんです。(国有地を管理していた国土交通省の)大阪航空局のせいにするつもりも今さらないんですけど、彼らは動かなかったんです。売り払いの鑑定評価をするにしても、地下埋設物の調査をするにしても、航空局が(財務省の)主計局に言って予算を取って、それで動かす。我々は予算を取る権限がない。自分らでスコープで掘って調べるわけにはいかないですから。

・航空局が持ってきたのが8億だったということで、それを鑑定評価額から引いたというだけなんです。8億の算出に問題があるわけです。確実に撤去する費用が8億になるかというところの確信というか、確証が取れてないんです。

『朝日新聞』社説が、この問題についてまた出鱈目な社説を掲げている。ここまで欺瞞を一貫する姿はむしろ清々しい。

「(社説) 森友遺族訴訟 全容は未解明のままだ」

2020年10月17日 5時00分

『朝日新聞 DIGITAL』

<https://www.asahi.com/articles/DA3S14660987.html>

2020年10月17日閲覧

いまだ国が説明責任を果たしていないのだそうだ。

曰く、

「問題の国有地の価格は、鑑定で9億5600万円だったが、地下のゴミの撤去に費用がかかるとして1億3400万円に減額された。一連の森友疑惑の原点だが、音声データによれば、国側の当事者がずっと疑念を抱いていたことになる。

元上司は昨年3月に雅子さん宅を弔問で訪れた際、値引き額を決めたのは国土交通省大阪航空局だったと説明したうえで、「この8億の算出に問題がある」「撤去費用が8億になるかという確証が取れてない」などと語った。特定の政治家に配慮して減額したわけではないと言いつつ、契約について繰り返し悔いを口にしたという。」

「撤去費用が8億になるかという確証が取れてない」というのは、近畿財務局側でそれを調べられず、大阪航空局が持ってきた数字をそのまま使うしかなかったという意味である（ただし、それは事実としても籠池氏が提示した上限額の要望は近畿財務局と大阪航空局で共有されていたのであるからやや責任転嫁のきらいはある）。大阪航空局の算定根拠については既に資料が公表されている。会計検査院もチェックしている。さらに何をすべきかを丁寧に述べるべきであろう。かつ、これが財務省の側の問題ではなく国土交通省の側の問題であることも留意が必要であろう。

何よりも値引きの理由が付度ではなく国有地の瑕疵であるというこの問題の基本が当事者によってきちんと語られていることをむしろ強調すべきである。瑕疵担保責任、損害賠償を恐れたのである。

「改ざん行為についても、俊夫さんが財務省本省とのやりとりなどをまとめたファイルがあったと述べ、「どういう過程でやったかが全部わかる」と説明。佐川宣寿（のぶひさ）・元財務省理財局長の名をあげた雅子さんに、「(改ざんは) もちろん佐川さんの判断」と答えたとされる。

原告側は裁判でこのファイルの提出を求めており、関係者の証人尋問も申請する考えだ。国側がこれに真摯（しんし）に対応すべきなのは言うまでもない。」

上にも述べたとおり、このファイルは個人の私的文書である。国家の管理下にあるのか否かも定かでない。しかも、そのファイルは財務省本庁の書き換え指示と近畿財務局側の対応の詳細な記録だというのであるから、それが出てきても事実関係についておそらく新しい発見はないだろう。この録音データの公表をもって安倍首相をめぐる森友問題は終結したとみるのが妥当ではないか。

「改ざんを命じられた俊夫さんの精神的苦痛や、自死との因果関係の程度を判断するうえで、経緯の解明は欠かせない。あわせて主権者であり納税者である国民にも、なぜこのようなゆがんだ行政がまかり通ったのか、明らかにする必要がある。」

この前半部分は全くその通りなのであって、その解明のために件のファイルが重要なカギを握るのは確かであり、もし国側にそれが残っているのであればそれは是非提出すべきである。この意味では森友問題はまだ終結していない。

後半の問題を明らかにするためにはむしろマスメディアが自分たちの行動（倒閣運動）の詳細を明らかにする必要があるだろう。籠池佳茂氏の指摘に真摯に対応すべきではないか。「ゆ

「がんだ行政」をあげつらう前にマスコミ・野党の思い上がりや思い込みや理不尽や横暴を謙虚に反省することが先であろう。それがなければこの悲劇は起こらなかったのだから。